

# 福祉資金債権管理等システム再構築業務委託 簡易型プロポーザル方式（公募型）実施要領

## 1. 業務件名

福祉資金債権管理等システム再構築業務委託

## 2. 目的

令和9年1月にOSのサポート期限が切れることに伴う福祉資金システム再構築にあたって、相談記録管理機能を拡充し、決裁機能を加えることで、最小限の経費で事務処理の適正化および効率化を図る。また、今回導入するシステムは、品川区女性福祉資金、東京都母子・父子福祉資金の貸付および返済計画の作成、債権管理機能およびひとり親家庭等の相談記録管理機能を有し、かつ、操作性に優れた品質の高いシステムが求められることから、システム構築および運用業務実績がある民間事業者を選定する。

## 3. 業務概要

### (1)開発内容

別紙「福祉資金債権管理等システム再構築業務委託概要書」のとおり

### (2)履行期間

契約締結日から令和9年3月31日まで

### (3)履行場所

区指定場所

### (4)予算概要

総額（見込み額） 35,323,000円（税込、保守経費含む）

※この金額は契約時の予定額を示すものではなく、本委託事業の規模を示すものである。

## 4. 実施方法

公募型

## 5. 参加事業者に求められる条件、資格等

- (1)東京電子自治体共同運営サービスにおいて、本区への競争入札参加資格があること。
- (2)地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項（同施行令第167条の11第1項において準用する場合を含む。）の規定に該当しないこと。
- (3)地方自治体でのシステム構築および運用業務実績等を豊富に有していること。

## 6. 選定会議

### (1)委員構成

選定会議は、本件受託者の特定を所掌とし、以下の者で構成する。

委員長：子ども未来部長

委員：デジタル推進課長、子ども家庭支援センター長、子育て応援課長、生活福祉課長

## 7. 審査会

### (1) 委員構成

審査会は、審査基準および審査方法の策定ならびに提案内容の審査を所掌し、以下の者で構成する。

委員長：子ども家庭支援センター長

委員：デジタル推進課長、子育て応援課長、生活福祉課長、児童相談担当主査

### (2) 選定の無効

選定された事業者が次の条件に該当する場合は、選定が無効となる場合がある。

① 提案書類および提案説明に虚偽がある場合

② 提案内容に重大な誤りがある場合

### (3) 評価基準

審査会は、提出書類および提案内容を以下の視点から評価する。

① 経営状態、品質管理、運営体制

② システム構築にあたっての方針や考え方

③ システムの内容および特徴

④ 導入実績

⑤ 運用管理・保守体制

⑥ 開発経費および導入後の運用経費（ランニングコスト）

## 8. 提案書類等の提出

本件の受託を希望する者は、以下の書類およびその電子データを提出すること。

なお、使用する用紙は、A4を基本とする。15ページ以内。（ただし事業者概要は別途とする）

### (1) 提案書（以下の内容及び順番に沿って記載すること。）

#### ① 事業者の概要

提案者の会社概要を記載すること。

#### ② システム構築の考え方や方針

今回の提案にあたって、基本的な考え方や方針等を記載すること。

#### ③ システムの内容および特徴

提案者が提案するシステムにおける機能体系や機能概要を記載し、提案システムのアピールポイント、特筆すべき点等を記載すること。また、現行パッケージを基本とするシステム構築が可能であるか、実現できない場合はどのような代替案があるか記載すること。

#### ④ 「業務委託概要書」以外の提案

「業務委託概要書」以外で貴社が有益と判断した機能等について記載すること。

#### ⑤ スケジュール

契約締結後からシステム運用開始までのスケジュールおよび各工程の作業内容を

記載すること。

⑥導入・運用実績

提案者が提案するシステムについて、他の地方自治体等における導入および運用に係る実績を記載すること。自治体名・稼働年月等を記載すること。

⑦プロジェクト体制

本業務を受託した際に、提案者が構築するプロジェクト体制を記載すること。

⑧運用・保守内容および体制

導入後の運用保守に関する提案者の考え方、運用保守内容及び障害時対応の手法等について記載すること。

⑨見積額の説明

導入作業費、パッケージソフトウェア費、カスタマイズ費等を記載すること。

総額および主な作業別の費用を記載すること。また、導入後の年間保守サポート費用（5年間分）を記載すること。

(2)システム機能等一覧表

別紙「システム機能一覧」「帳票一覧」の回答欄に以下のとおり記載すること。

1. パッケージ標準機能である。
2. カスタマイズ対応で機能を提供する。
3. 代替案を提案し機能を達成する。
4. 機能要件を満足できない。

※「2、3」を記載した場合は、実現に要する金額を記載し見積に含めること。

(3)財務諸表

[必須提出書類]

① 別紙「提出票(会社法上の会社)」

② 法人税申告書（写） 直近2期分

（提出書類） ・法人税確定申告書（税務署の収受印のあるもの※）

※電子申告の場合は受付済であることが確認できるもの（メール詳細等）

- ・別表
- ・計算書類（貸借対照表、損益計算書）
- ・勘定科目内訳明細書

③ 直近の試算表または貸借対照表および損益計算書

④ 商業登記簿謄本

⑤ 定款

⑥ 会社案内

⑦ 代表者の履歴・経歴の分かるもの

⑧ 許認可証書の写し（許認可を要する業者のみ）

[以下、任意提出書類]

⑨ キャッシュフロー計算書（直近2期分）

⑩ 資金繰り予定表（今後半年分）、資金繰り実績書（過去1年分）

⑪ 日本税理士会連合会による「中小企業の会計に関する指針」の適用に関するチェ

ックリスト（税理士が作成したもの）

## 9. 提出期限等

### (1)提出期限

令和8年3月6日（金）午後5時まで

なお、財務諸表は令和8年2月12日（木）午後5時まで

### (2)提出方法

紙に印刷したものを8部およびデータを保存したCD-ROMを1枚提出すること。

また、印刷物は正本1部、副本7部とし、副本には事業者が判別できる記述（社名、印、ロゴマーク等）はせず、区が指定する候補者番号のみを記載すること。

なお、持参以外で提出する場合は、必ず電話で受領の確認をすること。

### (3)提出先

品川区子ども未来部 子ども家庭支援センター ひとり親相談係 今井

140-8715 品川区広町2-1-36 tel. 03-5742-6589 fax. 03-5742-6387

e-mail kosodate-hitorioya@city.shinagawa.tokyo.jp

## 10. 日程等

事業候補者の選考日程は、以下のとおりとする。

- |                     |                      |
|---------------------|----------------------|
| ・参加申込書提出期限          | 令和 8年 1月26日（月）午後5時まで |
| ・説明会                | 令和 8年 2月 2日（月）午後2時から |
| ・質問票提出期限            | 令和 8年 2月 5日（木）午後5時まで |
| ・質問回答書送付            | 令和 8年 2月10日（火）       |
| ・財務諸表提出期限           | 令和 8年 2月12日（木）午後5時まで |
| ・提案書・辞退届提出期限        | 令和 8年 3月 6日（金）午後5時まで |
| ・選考（事業提案・ヒアリング・審査会） | 令和 8年 3月18日（水）       |
| ・選定会議               | 令和 8年 3月25日（水）       |
| ・選考結果通知             | 令和 8年 3月30日（月）       |

なお、日程については、変更する場合があります、変更が生じた際は、対象者に連絡する。

### (1)説明会日程等

#### ① 開催日時

令和8年2月2日（月）午後2時から

#### ② 開催場所

品川区子ども家庭支援センター 2階会議室

品川区二葉1-7-15（JR京浜東北線・東急大井町線 大井町駅徒歩7分）

#### ③その他

説明会に参加しない場合は、本件への書類の提出および選考への参加はできないものとする。

また、説明会において配布する資料の著作権は、本区に帰属する。

### (2)質問および回答

本件に関する質問については、次のとおり受付、回答する。

### ①質問の受付

質問は、Microsoft WordまたはMicrosoft Excelで作成したA4版縦文書（書式自由）により、箇条書き等で簡潔に記述し、電子メールにて提出すること。

ア 提出先           kosodate-hitorioya@city.shinagawa.tokyo.jp

イ 件名           福祉資金債権管理等システム再構築業務委託（会社名）

ウ 提出期限       令和8年2月5日（木）午後5時まで

### ②質問に対する回答

各事業者の質問事項をまとめて、同じ回答書を令和8年2月10日（火）に電子メールにて送付する。

### ③ 辞退

本件への参加の意思を失った場合は、「簡易型プロポーザル方式参加辞退届」を令和8年3月6日（金）午後5時までに提出すること。

### (3)事業提案およびヒアリング

事業提案およびヒアリングは、同日に実施することとし、事業提案終了後、審査会構成メンバーによりヒアリングを実施する。

### (4)選定結果の通知

選定結果については、結果にかかわらず提案事業者に通知する。

### (5)契約

本区は、選定された事業者と本件の契約締結に向けて協議を行う。

なお、選考結果の通知をもって契約が締結するものではないので注意すること。

また、事業者が提案した内容をすべて実施するものではなく、契約内容については、別途協議するものとする。

## 11. その他

(1)提出された提案書が、実施要領（本書）で定めた提出方法、提出先または提出期限に適合しない場合は、当該事業者を選考の対象から除外する。

(2)提案に要する費用は、事業者が負担する。

(3)提出された提出物の返却は行わない。

(4)提出期限後の提案書類の差替えおよび再提出は認めない。

(5)本区は、提案書類を選考以外の目的には使用しない。

(6)本区は、選考中および選考の経緯・経過等に関する質問には一切応じない。

### 【問合せ・提出先】

品川区子ども未来部 子ども家庭支援センター ひとり親相談係 今井

140-8715 品川区広町2-1-36 tel. 03-5742-6589 fax. 03-5742-6387

e-mail kosodate-hitorioya@city.shinagawa.tokyo.jp